

前総合計画（第5部）「挑戦する県庁」に向けた取組の総括評価について

資料3

1. 基本方針・取組の柱について

総合計画に定めた基本姿勢のもと、挑戦できる体制づくりと未来志向の財政運営を目指し、各種取組を実施しています。

基本方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて「挑戦する県庁」への変革	
基本姿勢	県民本位	「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行
	積極果敢	横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦
	選択と集中	目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用
取組の柱	取組Ⅰ 挑戦できる体制づくり 1 「人財」育成と実行力のある組織づくり 2 働き方改革の推進 3 多様な主体と連携した県政運営	取組Ⅱ 未来志向の財政運営 1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 2 出資団体改革の推進

2. 数値目標の評価等について

- 県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを把握するために設定した「定員管理」と「主要財政指標」の数値目標について、次のとおり評価を行いました。

結果	評価	
	定員管理	主要財政指標
目標達成	○	○
概ね目標達成	△	
目標未達成	×	×

- また、これまでの「挑戦する県庁」に向けた主な取組を紹介します。

3. 数値目標の状況：定員管理

	2017年度	2021年4月1日現在	目標値 (2021年度)
一般行政部門 <下記部門を除く行政部門>	4,767人	4,812人 (+0.94%) 評価：△	2017年度程度の 職員数を維持 ・スリムな人員体制を 維持 ・緊急性、重要性の 高い分野に重点的に 人員を配置
学校以外の 教育部門	479人	468人 (-2.30%) 評価：○	
警察官以外の 警察部門	535人	538人 (+0.56%) 評価：△	
公営企業等会計 ・大学部門	589人	583人 (-1.02%) 評価：○	

※評価の考え方：目標達成（目標値 +0.5%の範囲内）○ / 概ね目標達成（目標値 +1.0%の範囲内）△ / 目標未達成 ×

総括評価

計画期間を通じて、スリムな人員体制を維持しつつ、緊急性・重要性の高い分野に重点的に人員を配置することで、おおむね2017年度程度の職員数を維持することができた。
 今後は、第2次茨城県総合計画に基づき、引き続き、適正な人員配置に努めていく。

3. 数値目標の状況：主要財政指標

	2020年度	2021年度決算	目標値(毎年度)
実質公債費比率	9.5% 全国第34位	9.2% 全国第34位 (速報値) 評価：○	公共投資の重点化・効率化に努め、 県債の新規発行を適切にコントロール することにより、実質公債費比率の改善 を図る。 全国中位 以下を 維持
特例的県債を除く 県債残高	1兆1,377億円	1兆1,434億円 (対前年比 +57億円) 評価：×	公共投資の重点化・効率化などを図ること により、県債の新規発行額を適切にコントロール し、特例的県債を除く県債残高を縮減する。 特例的県債を除く県債残高が前年度から増 加した理由は、国の「国土強靱化のための5 か年加速化対策」に伴う防災・減災事業の増 加によるものである。国土強靱化関連事業分 を除くと、前年度以下に縮減している。 前年度 以下に 縮減
プライマリーバランス (臨時財政対策債を交付税と して算定した場合)	851億円 黒字	901億円 黒字 評価：○	事業の「選択と集中」などに取り組むこ とにより、引き続きプライマリーバランスの 黒字を維持する。 黒字を 維持

総括評価

※ 評価の考え方：目標達成 ○ / 目標未達成 ×

計画期間を通じて、事業の「選択と集中」などに取り組み、主要な財政指標の数値目標をおおむね達成することができた。
今後は、第2次茨城県総合計画に基づき、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努めていく。

4. 主な取組（Ⅰ 挑戦できる体制づくり①）

政策	主な推進方策とこれまでの実績
1 「人財」育成 と実行力のある 組織づくり	<p><「人財」育成></p> <ul style="list-style-type: none">●女性職員の積極的な登用 … 役職に占める女性職員の割合の目標達成に向け適材適所の人事配置を実施<ul style="list-style-type: none">・2022年4月時点(2025目標値)：課長級以上11.6%(26%)、補佐級25.9%(37%)、係長級35.6%(43%)●職員研修の充実 … 職員研修業務の包括委託を導入<ul style="list-style-type: none">・民間のノウハウを活用し、研修の質の向上及び研修業務の効率化（新設課程：4課程（イマドキ世代の育て方研修等）） <p><「人財」確保></p> <ul style="list-style-type: none">●インターンシップ受入拡大<ul style="list-style-type: none">… 2018～2019年度は申込者全員の受入れ。2020～2021年度は感染対策をとった上で可能な範囲で受入れ・受入決定者数 184名（2017）→286名（2018）→380名（2019）→241名（2020）→301名（2021）●民間との積極的な人事交流 … 行政実務研修員として受入れ<ul style="list-style-type: none">・2022年度受入(4月時点)：9名（(株)常陽銀行、(株)カスミ、東京ガス(株)、日本赤十字社 等）●障害者の雇用促進 … 2018年度より採用試験の受験対象拡大（精神障害者、知的障害者を対象に追加） 2018年度より採用試験の受験対象年齢の引き上げ（上限30歳→39歳（採用時））<ul style="list-style-type: none">・2021年6月1日時点の雇用率3.11%（法定雇用率2.6%）、2022年4月新規採用者数(正職員)4人●採用試験説明会等での情報発信 … 県職員ガイダンス開催、大学・企業等説明会へ参加、SNSでの発信<ul style="list-style-type: none">・県職員ガイダンスの開催(参加者計242人)、大学等説明会(参加者計618人)、twitterフォロワー約1,700人 <p><積極果敢に挑む組織づくり></p> <ul style="list-style-type: none">●行政課題に応じた組織のスクラップ・アンド・ビルド * 2022年 組織改正<ul style="list-style-type: none">・保健福祉部を保健医療部と福祉部に再編・教育庁学校教育部に教育改革課を設置 など

4. 主な取組（Ⅰ 挑戦できる体制づくり②）

政策	主な推進方策とこれまでの実績
<p>2 働き方改革の推進</p>	<p><ICT環境の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ●AIやRPAの導入 … 人工知能やソフトウェア型のロボットの活用で業務時間を削減 <ul style="list-style-type: none"> ・RPA：計20業務にロボットを導入。年間約8千時間の業務時間削減見込（2021年度） ・チャットボット：県立図書館、指定難病特定医療費に関する問い合わせなど5業務に導入（2021年度） ・議事録支援システム：音声データから自動で議事録を作成（計1,062件）（2021年度） ・AI-OCR：手書き文字認識ツールを計9業務に活用（2021年度） ・押印廃止：758業務対応済、電子申請：1,050業務対応済 <p><多様で柔軟な働き方の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ●テレワーク … 職員アンケート結果等を踏まえ制度拡充。新型コロナウイルス感染症への機動的な対応と職員の感染防止対策としても活用 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務の場所の拡大（例.要介護者の自宅）、実施申請の簡略化（グループウェアの活用）、会計年度任用職員も含む全職員に対象者を拡大、テレワークハンドブックの作成・周知、一人1台端末の持ち出し利用に対応 ●時差出勤 … 職員アンケート結果等を踏まえ制度拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・朝の時間帯に15分間隔の利用区分を追加（9区分→13区分）
<p>3 多様な主体と連携した県政運営</p>	<p><民間との連携・協働強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ●民間委託やPFI等の民間活力導入の推進 … 労働者派遣契約の積極的な活用 <ul style="list-style-type: none"> ・部長秘書業務、障害福祉サービス事業等の指定等業務、いばらき就職支援センター業務のほか新型コロナウイルス対策関連ではワクチン大規模接種業務や健康観察業務などでも活用 ●包括連携協定の充実と連携企業等の拡大 … 包括連携協定締結企業数は18社に拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度は新たに1社（日本生命保険相互会社）と包括連携協定を締結

5. 主な取組（Ⅱ 未来志向の財政運営）

政策	主な推進方策とこれまでの実績
<p>1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立</p>	<p><好循環を生み出す施策への重点配分></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 予算編成における特別枠の設定 … 重要な政策への重点配分を進めるための「新しい茨城づくり特別枠」の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度予算化額：8,587百万円 <p><幅広い手法による財源の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県有財産の有効活用 … 2019年度からネーミングライツ（施設命名権）を導入し、2022年度から拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・導入施設数：2施設（2019年度）→ 18施設（2022年度） ・ネーミングライツ料：1,720万円（2019年度）→4,916万円（2022年度） ● ふるさと納税の広報・募集活動の推進 … ふるさと納税ポータルサイトや返礼品を追加 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税受入実績（2021年度） 受入件数：2,195件、受入金額：5,705万円（対前年度比約170%） ● 税外収入未済額の縮減 … 未収債権の回収体制強化 <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度から未収債権対策チームを設置（2022年度から行政経営課に移管） ・税外収入未済額：60億5,225万円（2020年度） → 56億4,449万円（2021年度） <p><公営企業会計・特別会計の健全化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各会計が所管する県所有の分譲対象用地の早期処分 … 様々な優遇制度や分譲価格の大幅な見直し等をPR <ul style="list-style-type: none"> ・県等保有土地の処分面積 2018年度：135.9ha、2019年度：117.4ha、2020年度：86.4ha、2021年度：83.7ha
<p>2 出資団体改革の推進</p>	<p><出資団体のあり方の見直し、経営健全化の推進、自立的な経営の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度出資法人の経営評価を実施。2021年度の「概ね良好」の法人比率は67%。各法人の経営評価の結果を県HPに公開 ・改革工程表の進行管理等により計画的に出資団体改革を推進。各法人の改革工程表を県HPに公開 ・2020年7月：開発公社と企業公社が合併 ・同年8月：いばらき中小企業グローバル推進機構と中小企業振興公社が合併 ・2022年3月：(株)茨城放送の保有株式の譲渡

◎ 第2次茨城県総合計画（計画期間2022-2025）に基づき、引き続き「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、失敗を恐れず、新たな施策に積極果敢に挑戦する県庁への変革に取り組みます。